

月次運用レポート

F Fidelity
INTERNATIONAL

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年8月

ファンドの ポイント

主に、優れた脱炭素技術・ソリューションで
世界をリードする日本企業に投資を行います。

フィデリティ独自の企業調査とESG分析を駆使し、
高い成長性が期待される銘柄に**厳選投資**します。

50年を超える日本企業調査の経験と、
グローバルな調査体制を持つフィデリティが運用し
ます。

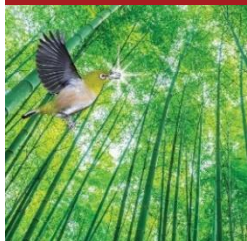
1

主に、優れた脱炭素技術・ソリューションで
世界をリードする日本企業に投資を行います。

世界の脱炭素社会の実現を担う日本企業の技術力

- 地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、世界中で脱炭素化が進められています。日本政府は2050年までのカーボン・ニュートラル実現、そして脱炭素分野へのさらなる投資、グリーン・トランスフォーメーションの推進を表明しました。
- 日本企業は脱炭素分野において世界をリードする技術力を有しており、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションをけん引することが期待されます。

※グリーン・トランスフォーメーションとは、脱炭素社会の実現のために、省エネルギー技術や再生可能エネルギー技術を駆使し、産業構造を変革する取り組みを指します。



月次運用レポート

Fidelity
INTERNATIONAL

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年8月

2

フィデリティ独自の企業調査とESG分析を駆使し、特に高い成長性が期待される銘柄に厳選投資します。



*この他にも、自社の事業活動から排出されるCO2に対する優れた削減姿勢・方針をもつ企業にも投資を行います。

(注)フィデリティ投信作成。投資対象はフィデリティによる分類です。将来、変更となる可能性があります。投資対象は主たる投資対象を表し、今後の市場動向および資金動向等によっては上記対象すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の対象に投資することもあります。

3

50年を超える日本企業調査の経験と、グローバルな調査体制を持つフィデリティが運用します。

- フィデリティは1946年に米国ボストンで創業し、その後1969年に外資系運用会社として初めて日本進出を果たしました。
- フィデリティは日本企業の徹底した調査を50年以上にわたって続けており、グローバル・ネットワークを活かした多角的な調査が特徴です。



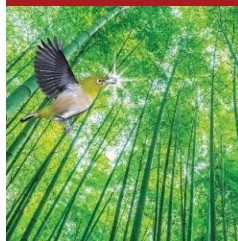
1946年に米国ボストンで
フィデリティは創業



1969年に外資系運用会社
として初の日本拠点開設



日本企業の調査担当者は
海外企業の調査担当者
と密接に連携



月次運用レポート


フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド
 追加型投信／国内／株式

2024年8月

設定日：2022年8月30日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/7/31	2024/6/28
基準価額	12,336 円	12,344 円
純資産総額	14.9 億円	15.1 億円
累積投資額	12,336 円	12,344 円

基準価額 (月中)	高値	12,817 円	(7月17日)
	安値	11,817 円	(7月25日)
基準価額 (設定来)	高値	12,817 円	(2024年7月17日)
	安値	9,054 円	(2023年1月4日)
累積投資額 (設定来)	高値	12,817 円	(2024年7月17日)
	安値	9,054 円	(2023年1月4日)

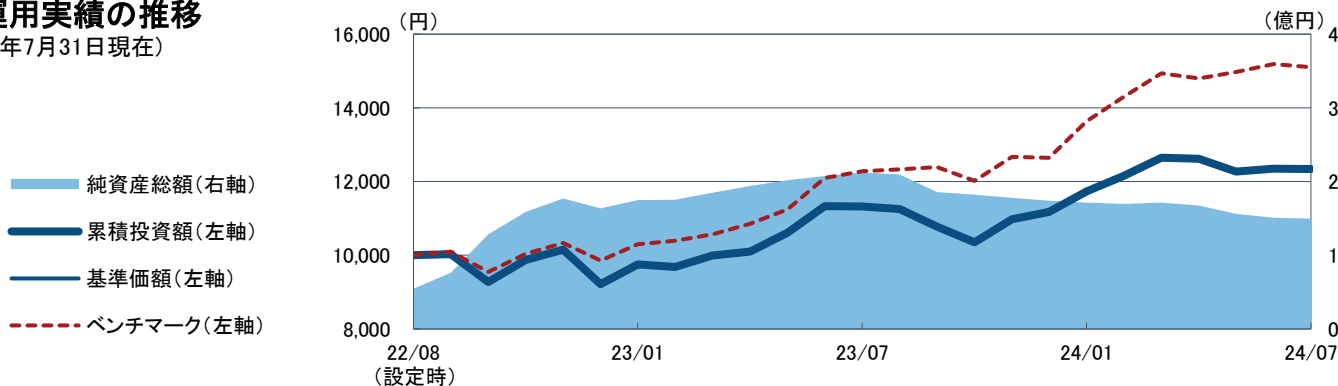
■累積リターン

(2024年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.06%	-2.24%	5.12%	8.98%	-	23.36%
ベンチマーク	-0.54%	2.07%	10.83%	23.07%	-	51.06%

■運用実績の推移

(2024年7月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、TOPIX(配当込)です。

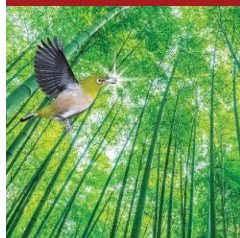
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年7月31日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2023年8月25日	0 円
設定来累計		0 円

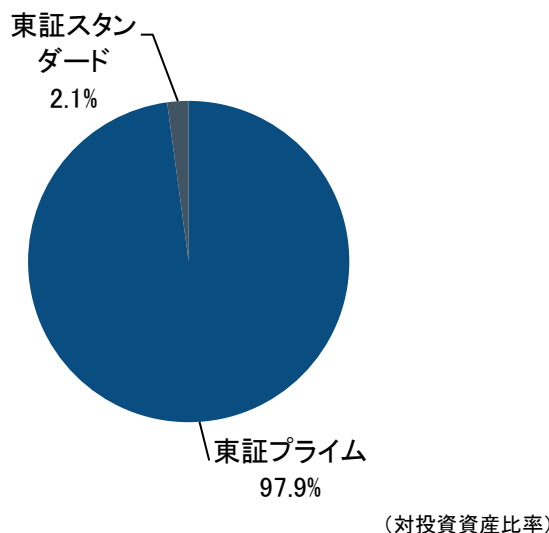
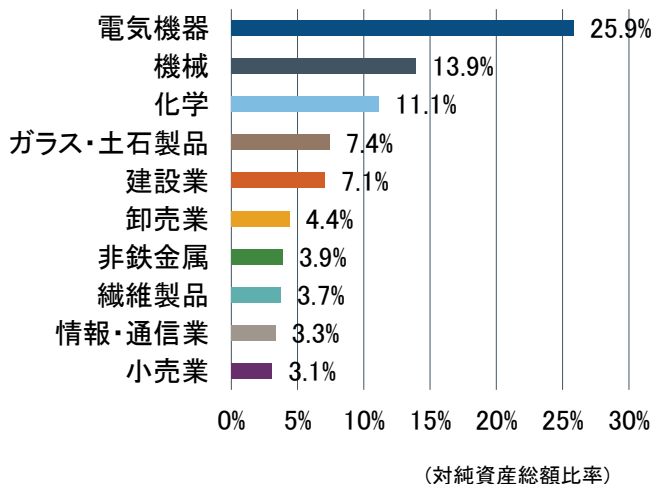
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。


■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年7月31日現在)

◆資産別組入状況

株式	98.9%
現金・その他	1.1%

◆市場別組入状況

◆組入上位10業種


※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。

◆(ご参考)
時価総額別構成比率

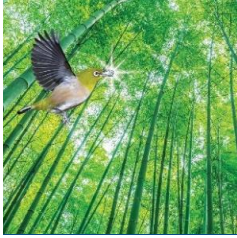
	ファンド	(ベンチマーク) TOPIX(配当込)
5兆円以上	25.4%	39.3%
2兆円以上5兆円未満	11.1%	24.4%
1兆円以上2兆円未満	12.3%	9.9%
1兆円未満	51.2%	26.4%

※ファンドのデータは投資資産比率です。
 ※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

ファンドの特性値

	ファンド	(ベンチマーク) TOPIX(配当込)
予想株価収益率(倍)	15.9	14.3
株価純資産倍率(倍)	1.9	1.4

※FMR Coより提供されるデータをもとにフィデリティ投信が作成しています。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート

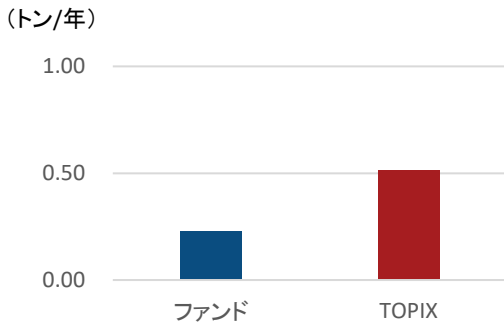

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド
 追加型投信／国内／株式

2024年8月

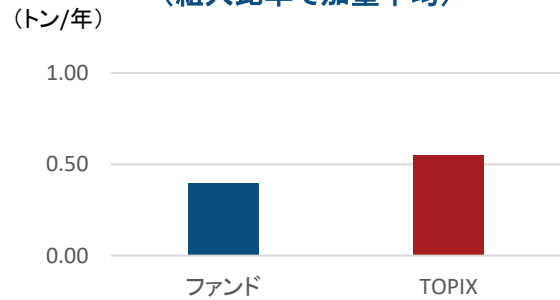
(2024年7月31日現在)

脱炭素ファンドとしての特性を満たすために、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保ちます*

◆(ご参考)

ファンドの100万円当たりの炭素排出量


上記グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したものです。

**投資先企業の収益100万円当たりの炭素排出量
(組入比率で加重平均)**


上記グラフは、加重平均炭素強度(WACI)を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO2を多く排出する企業に対するエクスポージャー(炭素効率性)を示します。Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を指します。

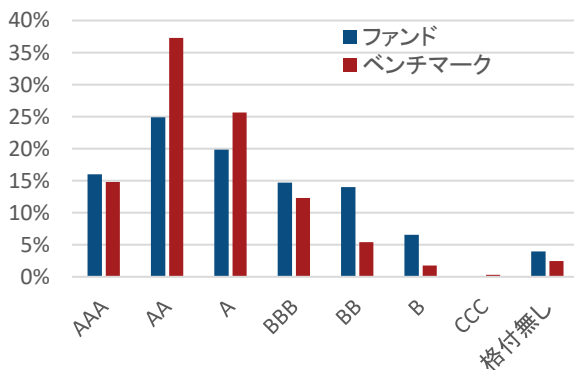
* 当ファンドにおいては、投資先企業の収益100万米ドル当たりの炭素排出量(組入比率で加重平均)を主としてモニタリングし、市場全体(TOPIX)よりも低い炭素排出量を維持する運用を行いません。

(注)ISSよりフィデリティ投信作成。2024年7月末時点の為替レート(1米ドル=149.81円)を使用して円換算しています。炭素排出量はCO2換算炭素排出量を指します。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としていますが、本資料においてはフィデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示しています。

※炭素排出量データの出所:ISS ESGが提供するデータです。Institutional Shareholder Services Inc.およびその関連会社(「ISS」)が提供する情報のすべての権利は、ISSおよび/またはそのライセンサーに帰属します。ISSは、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わず、ISSが提供するデータの誤り、欠落、あるいは中断について、いかなる責任も負わないものとします。本情報は、ISSが提供する炭素排出量データに基づく作成日時点のものです。データの取得日と報告日のタイミングに差異が存在する場合があります。(ISSより提供の英文をフィデリティ投信で日本語訳しております。)

当社のESG投資の基本原則に則り、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき70%以上*1に保ちます

◆(ご参考)

ESG格付別組入状況


インテグレーション
(運用プロセスに組み込まれたESG分析)

- 優れたESG特性を持つと判断される企業に投資し、社内基準に基づき70%以上*1に保つ
- それに該当しない場合でも、ESG特性が改善傾向にある、もしくは改善の見込みがあると当社が判断する企業に投資する
- 当社独自のESGおよびファンダメンタルズ分析を活用した銘柄選択

エクスクルージョン*2
(投資不適格指定による除外)

- 当社グローバル全体で共通の投資不適格指定:クラスター弾・地雷等の製造・販売に関わる企業
- 当ファンドも適用されるサステナブル・ファミリー・ファンド*3の投資不適格指定:国連グローバル・コンパクト*4等の国際的規範に対する違反、タバコ、兵器、石炭、オイルサンド、北極圏石油・ガス、除外適用されたノンプリン

*2 エクスクルージョン(投資不適格指定の対象)は、将来変更になる可能性があります。

※ 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

*1 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

※MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社(以下「ESG関係者」)を含むがこれらに限定されないフィデリティ投信の情報提供者は、信頼できると考える情報源から情報(以下「情報」)を入手していますが、ESG関係者は、本書に記載されているデータの独自性、正確性、および/または完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証をここに明示的に否認します。本情報は、お客様の内部使用に限定され、いかなる形式によっても複製または再提供することはできません。また、いかなる金融商品、商品または指数の根拠または構成要素としても使用することはできません。さらに、本情報はすべて、それ自体として、どの有価証券を売買するか、あるいは売買のタイミングを決定するために利用することはできません。ESG関係者は、本書のデータに関連する誤りや欠落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害(逸失利益を含む)に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。



月次運用レポート


フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド
 追加型投信／国内／株式

2024年8月

(2024年7月31日現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 34)

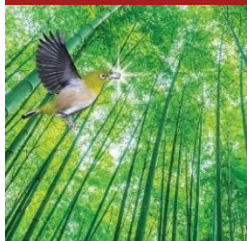
銘柄	業種	脱炭素への取り組み	比率
1 日立製作所	電気機器	総合電機メーカー。世界トップレベルのパワーグリッド事業では安全性と安定供給の維持、環境保全のための脱炭素化、よりきめ細かい電力システムの運用などを実現。また、電力ロスが少ないHVDC(高圧直流送電)は、再生可能エネルギーの主力電源化を実現するためのソリューションとして収益成長が期待される。	5.4%
2 住友林業	建設業	国内の大手住宅メーカー、M&A等を通じてグローバル展開を進める。省エネ設備や高い断熱性を持つ付加価値が高い住宅の製造や販売に注力しており、中長期的な収益改善が見込まれる。	4.9%
3 信越化学工業	化学	大手化学メーカー。ハイブリッド車や電気自動車向けモーター素材など、環境負荷の低減や脱炭素に資する素材を複数取り扱う。特に、同社の扱う代替肉向けの結着剤は今後高い需要が見込まれる。	4.7%
4 キーエンス	電気機器	ファクトリー・オートメーションの総合メーカー。工場の生産効率が改善することで脱炭素社会の実現に資することが期待される。営業手法やファブレス生産体制などを高く評価。	4.4%
5 東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置の大手メーカー。従来のシリコン製と比べ、エネルギー効率が高い素材の半導体の普及に貢献することが期待される。今後、デジタル化の進展と共に持続的な成長が見込まれる。	4.3%
6 村田製作所	電気機器	電子部品メーカー。高い競争力を持つ同社主力製品の積層セラミックコンデンサ(MLCC)は、小型・大容量・省エネ化を実現。また、次世代電池と呼ばれる安全で長寿命な全固体電池の量産にも足元で注力している。今後、さらなる環境規制の高まりなどを背景にエネルギー効率が高い製品の需要が高まると見られる中、同社主力製品に対する高い需要が期待される。	4.3%
7 SWCC	非鉄金属	電力インフラ系に強みを持つ総合電線・ケーブルメーカー。電力網の強靱化・老朽化対策や再生可能エネルギーとの連携など電力インフラ向け需要が堅調。電気自動車搭載モーター向けの巻線用無酸素銅の生産に加え、伝送効率の高い超電導ケーブルを開発しており、脱炭素社会の実現に貢献すると期待される。	3.9%
8 セーレン	繊維製品	自動車シート等の繊維メーカー。デジタル技術を駆使し、企画・製造・販売まで一貫した独自の生産体制を実現。自動車電動化による車体の軽量化ニーズをとらえ、中長期的な成長が期待される。	3.7%
9 SMC	機械	空圧制御機器メーカーの大手。同社の製品は大幅なエネルギー効率の向上を実現。今後、工場自動化の進展が見込まれるアジアなどを中心に海外におけるシェア拡大が期待される。	3.4%
10 野村総合研究所	情報・通信業	コンサルティングやシステム開発等を行う。サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量のネットゼロを目指しており、今後、顧客基盤の拡大により持続的な成長が期待される。	3.3%
上位10銘柄合計			42.5%

(対純資産総額比率)

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明は、あくまでも参考のための説明です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年8月

脱炭素今月のハイライト

(2024年7月31日現在)

キーエンス

センサなど制御機器大手で、ファクトリー・オートメーション(FA)において必要不可欠な存在です。FAは生産工程の自動化を図ることですが、その中核をなすものがセンサです。従来、人間の目や手が必要だった工程を、各種センサを活用しながら判定・制御することで生産性が飛躍的に高まり、エネルギー効率を向上させることが可能となります。世界のエネルギー消費の多くを占める製造現場におけるエネルギー効率の向上は、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献することが見込まれます。

直販によるコンサルティング営業を武器に成長し、ファブレス生産体制による高い効率性が評価されます。世界的なFA化の進展に加え、特に海外におけるシェアアップの実現により、中長期的に高い成長が続くことが見込まれます。



Environment 環境

ファクトリー・オートメーションに必要不可欠なセンサをはじめ制御機器などの製品群を、コンサルティング営業を通じて顧客に提供し、顧客の製造現場の生産性を向上させることによって、環境負荷の低減に貢献しています。同社は生産体制が100%ファブレスであるため、同業他社と比べて炭素排出量が低い水準にあります。また事業活動によるCO2排出量低減に積極的に取り組んでおり、本社オフィスビル及び全物流拠点における照明のLED化、消費電力の少ない高効率な空調機器への更新などを実施しています。



Social 社会

代理店を介さない直販体制により、お客様が抱えている課題や潜在的なニーズまでも直接把握し、商品を通じて的確かつ迅速な課題解決策を提案することで社会に貢献しています。過去数年の間に生産した新商品のうち、世界初・業界初となる革新的な商品が約70%を占めています。



Governance 企業統治

経営陣に優れた結果を出すことのできる高い実行力があること、またここ数年間、経営トップが交代しても経営の方向性に変更が生じていない点などが評価されます。

脱炭素を巡る日本や世界の動向

日本

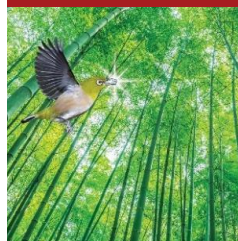
7月には、金融庁は、企業の脱炭素などを金融サービスで支援する「サステナブルファイナンス」について、官民の取り組みや課題をまとめた報告書を公表しました。サステナブルファイナンスの発展に向けて排出量データの測定対象を定め、データの公平性と信頼性を確保することが必要だと指摘しました。

世界

7月には、米国では、エネルギー省が電気自動車とバッテリーなどに対する民間投資額が、過去約3年で4.5倍に増加し、累計2,500億米ドル以上に達したと公表しました。欧州では、欧州委員会の委員長が今後5年間の政治指針を発表しました。産業界の脱炭素化を含む政策の方向性が示されました。

(注)各種報道等よりフィデリティ投信作成。上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更される場合があります。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年8月

■コメント

(2024年7月31日現在)

【市場概況】

当月の東京株式市場は、前半は史上最高値を更新する展開となりましたが、後半は円高や米国の対中輸出規制などが重石となって調整し、月間ではほぼ往って来いとなりました。

1ドル160円を超える円安水準や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって月初より上昇し、4日にはTOPIX、日経平均株価が共に史上最高値を更新しました。その後も米国株の好調な動きを支えに上値を追う展開が続き、日経平均株価は11日に初の42,000円台に到達しました。しかし米消費者物価指数が市場予想以上に鈍化し、米国で早期の利下げ観測が強まった上、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進んだほか、米政府が中国に対する半導体輸出規制の強化を検討しているとの報道を受けて関連銘柄が売られ、株価は大きく調整しました。月末にかけては米株高に加え、日銀が追加利上げと国債買い入れの減額計画を決定し、目先の不透明感が低下したことや、米国の新たな対中半導体輸出規制で日本は除外されると伝わったことなどから、買い戻しの動きが優勢となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-0.54%、日経平均株価は-1.22%でした。

【運用状況】

(前月の運用経過)

再エネや省エネ関連等の優れた技術・ソリューションを持ち、脱炭素社会の実現に貢献しながら、高い成長が見込まれる企業を中心に、当月もポートフォリオを構築しました。

脱炭素ファンドとしての特性を満たすため、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保つよう当月も運用を行いました。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき当月も高位に保ちました。

(前々月のパフォーマンス分析)

6月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、日立製作所、村田製作所のオーバーウェイト、トヨタ自動車の非保有などでした。逆にマイナスに影響した要因は、住友林業、三井ハイテックのオーバーウェイト、ウエストホールディングスの保有などでした。

【今後の見通し】

世界各国で地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。日本も2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しており、政府はグリーン成長戦略を策定し、脱炭素分野への投資を進めていくことを表明しています。地球規模で迫られている脱炭素社会の実現に向けた社会経済や産業構造の変革は、中長期的な成長のチャンスであると考えています。ファンドでは、脱炭素分野で世界をリードする技術力やソリューションを有し、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションに貢献しながら、持続的かつ中長期的に高い成長が見込まれるような企業を厳選して投資を行います。ファンドは、ファンドの特色および運用プロセスに基づき組入れ対象銘柄を選定し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

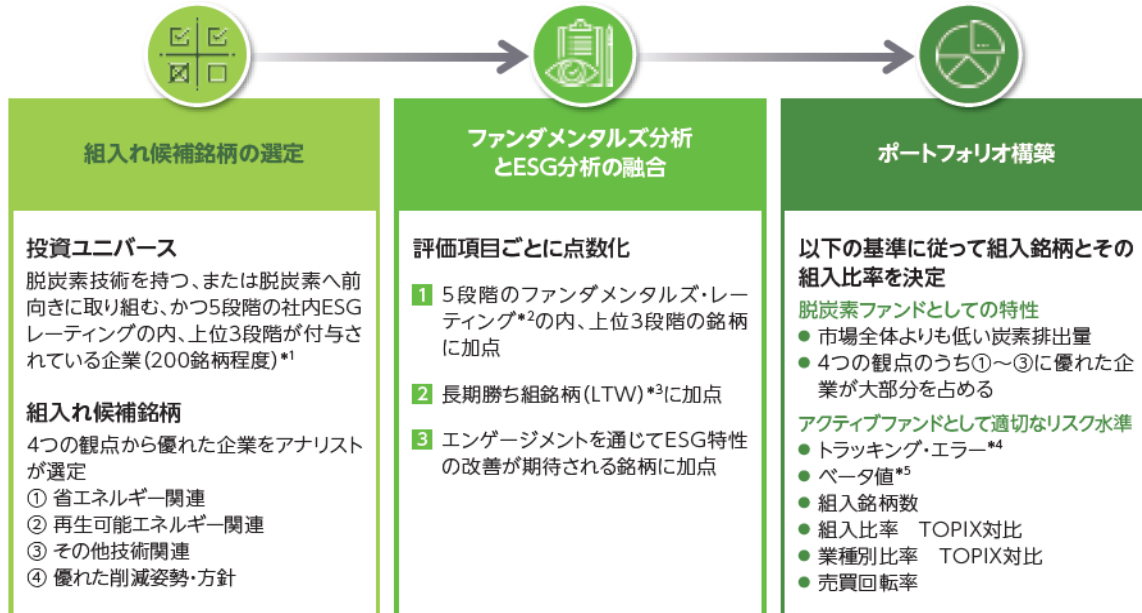
ファンドの特色

- 1 フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると委託会社(以下、「当社」といいます。))が判断した銘柄を中心に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG^{*1}分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業^{*2}の組入れを、社内基準に基づき70%以上^{*3}に保ちます。
 - *1 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
 - *2 外部評価機関(MSCI)によるESG格付けにおいてBBB格以上の企業。
 - *3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ^{*4}」、及び企業との建設的なエンゲージメント活動(企業との対話)を通じ、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
 - *4 ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズおよびESG特性を調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません)
 - TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 - 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

運用プロセス



*1 2024年3月時点。

*2 ファンダメンタルズ・レーティングとは、企業調査担当者が担当企業の競争優位性や財務健全性などを分析することによって、投資推奨の度合いを5段階の格付けで評価したものであり、買い推奨、売り推奨、中立等に分類されます。

*3 LTWとは、Long Term Winnerの略であり、持続可能な競争優位性を持ち、長期にわたり資本コストを上回る利益を稼ぐ(もしくは稼ぐことが期待される)と、当社が評価する企業を指します。

*4 トラッキング・エラーとは、ファンドのリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを表す指標であり、数値が大きいほどファンドの値動きがベンチマークと乖離していることを示します。

*5 ベータ値とは、ベンチマークや市場全体に対してファンドの値動きがどの程度連動するかを表す値であり、1を基準とします。例えば1以上であれば市場の上昇(下落)以上にファンドが上昇(下落)する傾向を示します。

(注)上記は銘柄選定の主な視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は、今後変更されることがあります。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
ESG投資に関するリスク	ファンドは、優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを社内基準に基づき高位に保つことから、銘柄選択や有価証券売買等における、企業のESG特性に焦点をおいた投資判断が、ファンドのパフォーマンスに影響する可能性があり、より幅広い銘柄に投資した場合と比較して不利益となる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受け付けたもの ^(注) を、当日のお申込み受付分とします。 (注)2024年11月5日以降は、「午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したもの」となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2022年8月30日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年8月25日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.562%（税抜1.42%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6か月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 240510-2

■フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS221003-19